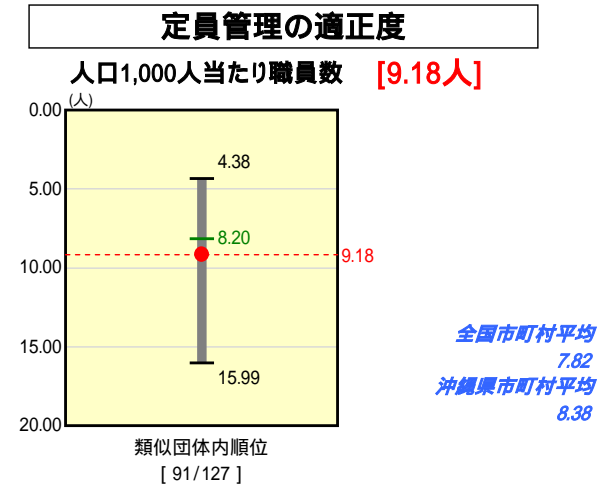
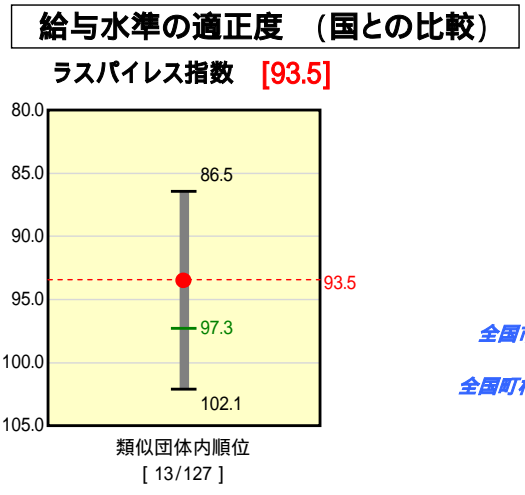
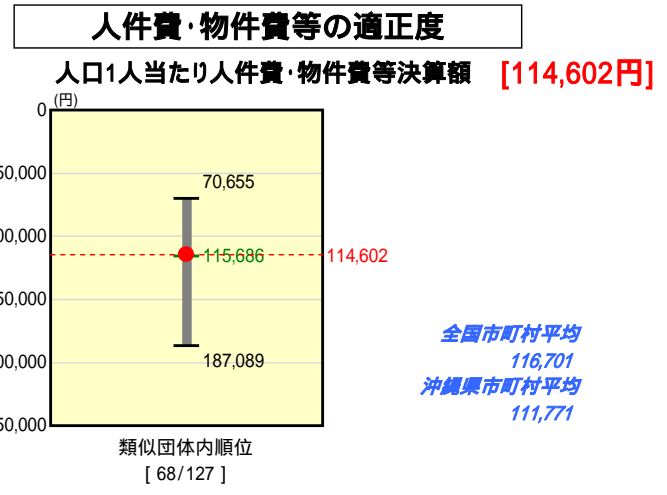
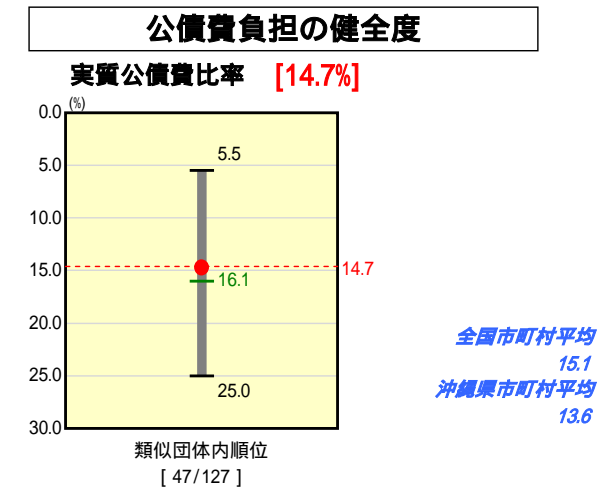
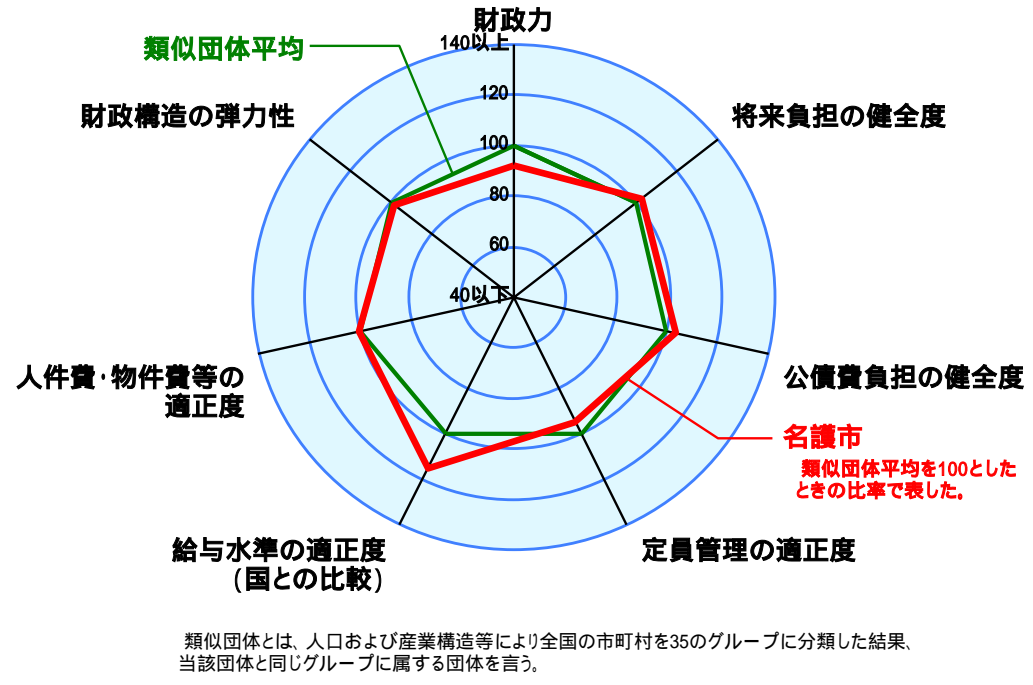
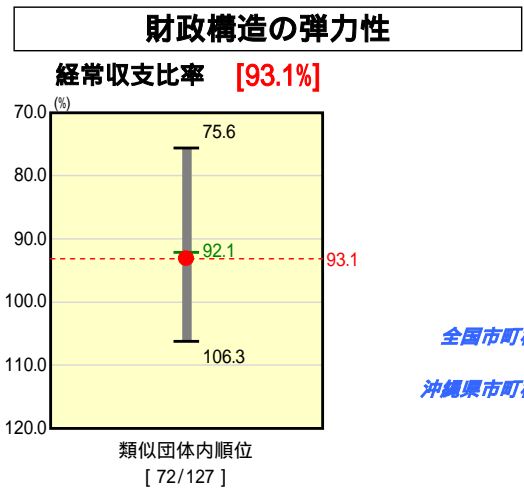
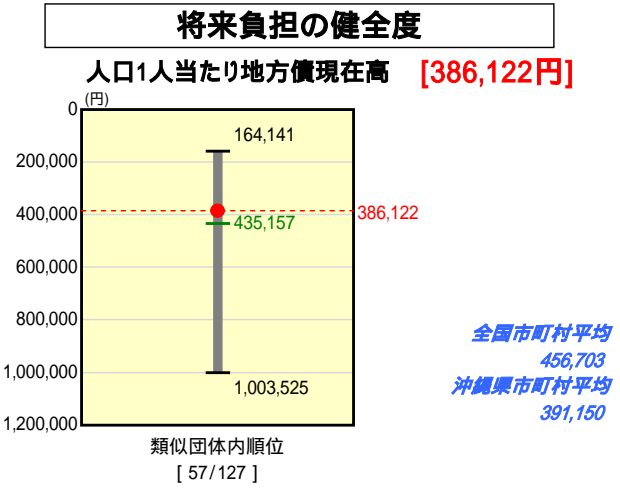
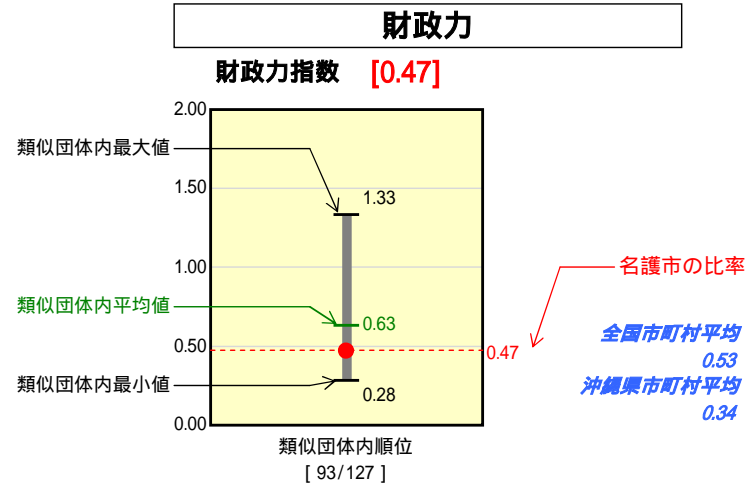


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 沖縄県 名護市

人口	59,270人	(H19.3.31現在)
面積	210.29	km <sup>2</sup>
歳入総額	27,200,722	千円
歳出総額	26,496,368	千円
実質収支	437,271	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**財政力指数:** 近年は安定した伸びを見せており、前年度比は0.02増となっている。増の要因としては、土地評価基準の見直しなど伴う税収の増などが挙げられる。今後も引き続き、歳出の見直しと併せ、税収の徴収率向上対策、滞納額の圧縮などによる歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 平成18年度決算においては、地方税、地方譲与税等の経常一般財源が増加したほか、大型事業の償還期間終了により公債費額が減少したことにより、93.1%に減少した。しかしながら、依然として高い数値にあることから今後は、名護市定員適正化計画における純減目標の達成(17年度から5年間で50名減)や市立保育所民営化及び学校給食センター統廃合の推進など、事務事業全般についての見直しを行い義務的経費の削減に努め、平成24年度までの今後5年間で、経常収支比率89.6%を目指す。

**ラスパイレース指数:** 特殊勤務手当、通勤手当、時間外手当の支給基準見直しなどの取り組みにより、類似団体の中では最低水準にある。今後も、諸手当等の見直しも含め、より一層の給与の適正化を図る。

**実質公債費比率:** 名護市定員適正化に係る地域総合整備事業債等の大型プロジェクトの償還が終了したことにより、今後は緩やかに減少していくこと見込まれる。今後も事業の厳選等を徹底することと併せ、新規市債発行額の抑制を図り、平成24年度までの今後5年間で、起債制限比率10.6%を目指す。

**人口1人当たり地方債現在高:** 現在、類似団体平均値をやや下回っているが、今後も北部振興対策事業等の大型プロジェクトに係る新規の地方債発行が見込まれる。普通建設事業については、重要性、緊急性、投資効果、整備基準を十分に検討し、投資の重点化を図り市債新規発行額の抑制を図る。

**人口1,000人当たり職員数:** 近年、職員数については年次的に減少傾向にあるものの、類似団体と比較するとやや突出している状況にある。今後は、指定管理者制度の導入や市立保育所民営化、学校給食センター統廃合の推進など、事務事業全般について見直しを図り、集中改革プラン策定期間(H17.4~H22.4)に50人程度の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均に比して若干下回っている要因としては、近年の公立保育所民営化に伴う保育士の職種変更(行政職への移行)等により人件費が減少傾向にあることが挙げられる。物件費については、依然高い水準で推移しているため、今後、事務事業評価による事業の取捨選択、民間業務委託等の取り組みにより抑制していく必要がある。